

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

エスアールジータカミヤ株式会社

(E05493)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
【第2四半期連結会計期間】	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18
【表示方法の変更】	18
【簡便な会計処理】	18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【追加情報】	19
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
【セグメント情報】	22
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芦田 道夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芦田 道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	7,141,899	7,073,551	3,908,534	3,932,888	14,530,367
経常利益(千円)	412,033	202,571	389,367	385,710	607,608
四半期(当期)純利益(千円)	235,836	56,180	234,247	236,332	337,406
純資産額(千円)	-	-	5,563,010	5,445,283	5,679,788
総資産額(千円)	-	-	26,294,541	29,885,936	25,283,287
1株当たり純資産額(円)	-	-	505.45	495.63	515.92
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.77	5.19	21.63	21.82	31.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	20.8	18.0	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	553,331	701,466	-	-	1,923,641
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	972,085	637,850	-	-	1,210,600
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	383,731	553,102	-	-	584,682
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,571,377	2,342,719	1,734,759
従業員数(人)	-	-	455	618	449

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第2四半期連結累計期間、第42期第2四半期連結会計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期第2四半期連結累計期間及び第43期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、「3.関係会社の状況」に記載のとおりです。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホリー株 (注)2	東京都江東区	400,000 千円	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社が仮設機材を購入して おります。 役員の兼任1名
ホリーコア株 (注)2、3	大韓民国慶尚南道	3,400 百万ウォン	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0 (100.0)	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	618
---------	-----

(注)1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において159名増加しましたのは、ホリー株式会社及びホリーコア株式会社の連結子会社化によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	341
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

#### (2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
建設用仮設機材のレンタル事業(千円)	3,932,888	-
合計(千円)	3,932,888	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 建設用仮設機材のレンタル事業には、商品売上高を含んでおります。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。  
為替変動リスク

当社グループは、販売シェア拡大を目的に製造コストを下げるため、韓国の製造子会社から製品調達しております。韓国ウォンの対円為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営上の重要な契約等】

ホリー株式会社の株式取得について

当社は平成22年9月27日開催の取締役会において、ホリー株式会社の株式を取得し、100%子会社化することについて決議し、同日株式譲渡契約書を締結し、平成22年9月28日に全株式を取得いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や企業の業況感はやや改善してきており、設備投資にも持ち直しの兆しが見られたものの、海外経済の減速懸念や長期化する円高やデフレの進行など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設投資におきましては、民間投資及び公共投資が減少する中、都心部を中心に再開発が行われるようになり、整備新幹線関連や耐震補強等の工事も発注されましたが、建設会社各社が建設のコスト削減を強めたため、同業者間による受注価格競争はより激しくなりました。

このような状況の中で当社グループは、整備新幹線関連の工事や改修、補強、メンテナンス工事関連等で強力に営業推進し、機材の稼働率は上昇してまいりました。なお、単価の厳しい状況は続いておりますが採算性を重視し、受注を選択してまいりました。また、商品の入れ替えにより不稼働となった機材の売却をすすめ、合理化・効率化に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高が3,932,888千円（前年同期比0.6%増）、営業利益が427,545千円（同1.8%増）、経常利益が385,710千円（同0.9%減）、四半期純利益が236,332千円（同0.9%増）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、29,885,936千円となり、前連結会計年度末と比べ4,602,649千円増加いたしました。この主な要因は、ホリー株式会社を完全子会社化したこと等に伴う、現金及び預金の増加607,960千円、受取手形及び売掛金の増加1,572,414千円、商品及び製品の増加663,264千円、原材料及び貯蔵品の増加405,031千円、土地の増加708,383千円、のれんの増加106,052千円等によるものであります。

負債合計は、24,440,653千円となり、前連結会計年度末と比べ4,837,154千円増加いたしました。この主な要因は、ホリー株式会社を完全子会社化したこと等に伴う、支払手形及び買掛金の増加979,201千円、短期借入金の増加1,596,422千円、社債の増加481,200千円、長期借入金の増加1,515,428千円等によるものであります。

純資産合計は、5,445,283千円となり、前連結会計年度末と比べ234,504千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少160,434千円、その他有価証券評価差額金の減少60,408千円等によるものであります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、賃貸資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等があったものの、短期借入金の純増額、長期借入れによる収入等があったことにより、2,342,719千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、583,594千円の収入（前年同四半期は54,045千円の収入）となりました。主な要因は、賃貸資産の取得による支出293,880千円、売上債権の増加額424,309千円があったものの、税金等調整前四半期純利益385,691千円、減価償却費652,524千円等があったことによりです。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、454,205千円の支出（前年同四半期は725,041千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出140,048千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出330,802千円等があったことによりです。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、627,851千円の収入（前年同四半期は641,101千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出973,444千円、社債の償還による支出700,000千円、配当金の支払額11,719千円があったものの、短期借入金の純増額800,000千円、長期借入れによる収入1,040,000千円、社債の発行による収入473,920千円等があったことによりです。

##### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、ホリー株式会社が株式取得により連結子会社となったため、同社の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
ホリー 株式会社	群馬工場 (群馬県桐生市)	建設用仮設機材 のレンタル事業	工場設備	101,658	6,683	592,700 (45,613)	139,772	2,136	842,950	84

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について下記のとおり変更しております。なお、除却等については、重要な変更はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	大阪市北区	建設用仮設機材 のレンタル事業	ソフトウェア	433,000	292,693	自己資金及 び銀行借入	平成20年 3月	平成23年 4月	-

(注) 完了予定を平成22年9月から平成23年4月に変更しております。

なお、金額には消費税等を含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	11,156,000	11,156,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日 ~平成22年9月30日	-	11,156,000	-	679,750	-	717,750

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高宮 東実	大阪府摂津市	1,503,376	13.48
有限会社タカミヤ	大阪府吹田市桃山台三丁目3-2	1,107,280	9.93
高宮 一雅	大阪府吹田市	1,050,268	9.41
スカイレインボー従業員持株会	大阪市北区茶屋町19-19 エスアールジータカミヤ株式会社内	613,860	5.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	560,500	5.02
高宮 章好	兵庫県西宮市	511,896	4.59
高宮 豊治	横浜市青葉区	419,572	3.76
高宮 千佳子	大阪府吹田市	394,956	3.54
株式会社ダイサン	大阪市中央区南本町二丁目6-12	356,000	3.19
株式会社カナモト	札幌市中央区大通東三丁目1-19	340,000	3.05
計	-	6,857,708	61.47

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、560,500株であります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,810,300	108,103	-
単元未満株式	普通株式 20,400	-	-
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	108,103	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	325,300	-	325,300	2.92
計	-	325,300	-	325,300	2.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	384	380	364	349	339	349
最低(円)	350	331	325	328	310	318

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657,044	2,049,084
受取手形及び売掛金	5,377,077	3,804,662
商品	-	616,899
商品及び製品	1,280,164	-
仕掛品	205,973	-
貯蔵品	-	7,862
原材料及び貯蔵品	412,894	-
繰延税金資産	128,537	111,114
その他	354,065	300,953
貸倒引当金	296,207	252,224
流動資産合計	10,119,550	6,638,353
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	12,897,166	11,907,215
賃貸資産(純額)	11,521,460	11,736,729
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,721,055	1,518,568
建物及び構築物(純額)	<sup>5</sup> 1,484,440	<sup>5</sup> 1,339,822
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	356,164	283,492
機械装置及び運搬具(純額)	103,758	58,684
土地	<sup>5</sup> 3,746,160	<sup>5</sup> 3,037,777
リース資産		
減価償却累計額	63,196	2,910
リース資産(純額)	229,493	8,537
建設仮勘定	31,470	6,721
その他	423,295	272,887
減価償却累計額	262,499	146,038
その他(純額)	160,795	126,849
有形固定資産合計	17,277,580	16,315,122
無形固定資産		
借地権	395,858	395,858
リース資産	5,078	5,653
のれん	106,052	-
その他	337,991	337,001
無形固定資産合計	844,981	738,513

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	498,113	570,919
長期貸付金	4,888	10,378
差入保証金	<sup>5</sup> 388,791	371,542
会員権	<sup>5</sup> 77,149	76,879
繰延税金資産	125,058	109,859
その他	868,117	765,958
貸倒引当金	318,292	314,239
投資その他の資産合計	1,643,824	1,591,298
固定資産合計	19,766,386	18,644,934
資産合計	29,885,936	25,283,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,616,961	1,637,760
短期借入金	2,396,422	800,000
1年内償還予定の社債	1,051,400	1,305,000
1年内返済予定の長期借入金	3,917,968	3,927,472
リース債務	58,165	3,495
未払法人税等	126,833	84,606
賞与引当金	125,012	85,396
設備関係支払手形	276,204	389,875
その他	1,005,556	975,462
流動負債合計	11,574,526	9,209,069
固定負債		
社債	1,511,200	1,030,000
長期借入金	<sup>4</sup> 9,703,188	8,187,760
リース債務	139,440	11,405
繰延税金負債	213,727	118,284
退職給付引当金	370,002	195,052
役員退職慰労引当金	171,255	160,900
資産除去債務	12,001	-
負ののれん	-	10,123
その他	745,310	680,904
固定負債合計	12,866,126	10,394,429
負債合計	24,440,653	19,603,498

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,217,648	4,378,083
自己株式	170,807	170,744
株主資本合計	5,444,340	5,604,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,820	7,411
繰延ヘッジ損益	8,529	9,548
評価・換算差額等合計	76,350	16,959
少数株主持分	77,293	91,909
純資産合計	5,445,283	5,679,788
負債純資産合計	29,885,936	25,283,287



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,141,899	7,073,551
売上原価	4,175,989	4,305,090
売上総利益	2,965,910	2,768,460
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,474,378	<sup>1</sup> 2,477,565
営業利益	491,531	290,894
営業外収益		
受取利息	7,856	1,339
受取配当金	6,036	6,464
受取賃貸料	20,099	23,857
負ののれん償却額	328	328
賃貸資産受入益	28,595	26,469
スクラップ売却収入	13,735	44,842
その他	17,970	38,625
営業外収益合計	94,621	141,925
営業外費用		
支払利息	131,501	117,217
支払手数料	25,324	25,151
社債発行費	-	26,079
その他	17,292	61,800
営業外費用合計	174,119	230,249
経常利益	412,033	202,571
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	11,793
負ののれん発生益	114,957	-
特別利益合計	114,957	11,793
特別損失		
固定資産売却損	6,000	-
固定資産除却損	3,098	3,395
機材センター移転費用	<sup>2</sup> 190,773	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,562
特別損失合計	199,871	41,958
税金等調整前四半期純利益	327,119	172,407
法人税、住民税及び事業税	133,730	115,621
法人税等調整額	26,201	15,213
法人税等合計	107,528	130,834
少数株主損益調整前四半期純利益	219,590	41,572
少数株主損失( )	16,246	14,608
四半期純利益	235,836	56,180

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,908,534	3,932,888
売上原価	2,200,941	2,281,680
売上総利益	1,707,592	1,651,207
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,287,746	<sup>1</sup> 1,223,661
営業利益	419,846	427,545
営業外収益		
受取利息	5,411	639
受取配当金	5,321	5,445
受取賃貸料	12,485	14,228
負ののれん償却額	164	164
賃貸資産受入益	21,635	10,790
スクラップ売却収入	8,435	14,934
その他	4,680	24,955
営業外収益合計	58,133	71,158
営業外費用		
支払利息	65,712	57,822
支払手数料	13,228	13,504
社債発行費	-	13,039
その他	9,671	28,627
営業外費用合計	88,613	112,993
経常利益	389,367	385,710
特別利益		
負ののれん発生益	114,957	-
特別利益合計	114,957	-
特別損失		
固定資産売却損	6,000	-
固定資産除却損	2,663	18
機材センター移転費用	<sup>2</sup> 190,773	-
特別損失合計	199,436	18
税金等調整前四半期純利益	304,887	385,691
法人税、住民税及び事業税	116,737	97,089
法人税等調整額	43,912	56,276
法人税等合計	72,824	153,365
少数株主損益調整前四半期純利益	232,062	232,325
少数株主損失( )	2,184	4,006
四半期純利益	234,247	236,332

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327,119	172,407
減価償却費	1,271,748	1,307,975
機材センター移転費用	190,773	-
負ののれん償却額	328	328
負ののれん発生益	114,957	-
賃貸資産除却に伴う原価振替額	186,429	108,049
賃貸資産売却に伴う原価振替額	33,787	129,994
賃貸資産の取得による支出	1,090,296	696,801
賃貸資産受入益	28,595	26,469
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,044	25,226
賞与引当金の増減額(は減少)	2,321	10,156
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,090	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,416	2,394
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,900	13,500
受取利息及び受取配当金	13,892	7,803
支払利息	131,501	117,217
社債発行費	-	26,079
有形固定資産除却損	3,098	3,395
売上債権の増減額(は増加)	14,762	181,066
たな卸資産の増減額(は増加)	48,302	196,121
仕入債務の増減額(は減少)	51,631	11,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,562
その他	170,274	105
小計	798,154	807,982
利息及び配当金の受取額	13,468	7,715
利息の支払額	132,229	125,197
法人税等の支払額	126,061	89,709
法人税等の還付額	-	100,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,331	701,466

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,200	7,200
定期預金の払戻による収入	7,200	7,200
有形固定資産の取得による支出	163,192	326,102
有形固定資産の売却による収入	78,861	27,200
無形固定資産の取得による支出	138,008	3,895
投資有価証券の取得による支出	54,839	1,443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	690,580	330,802
貸付けによる支出	11,120	5,116
貸付金の回収による収入	6,794	15,056
その他	-	12,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	972,085	637,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	500,000
リース債務の返済による支出	1,144	1,747
長期借入れによる収入	2,800,000	2,560,000
長期借入金の返済による支出	2,108,506	2,013,146
社債の発行による収入	-	973,920
社債の償還による支出	190,000	1,250,000
自己株式の取得による支出	-	62
配当金の支払額	216,618	215,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,731	553,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	8,759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,023	607,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,401	1,734,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,571,377	2,342,719

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、ホリー株式会社とその100%子会社であるホリーコア株式会社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,189千円減少し、税金等調整前四半期純利益は39,752千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の増加額は23,973千円、差入保証金の減少額は23,777千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は895千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において、「商品」「貯蔵品」として表示していたたな卸資産について、当第2四半期連結会計期間においてホリー株式会社とその100%子会社であるホリーコア株式会社を連結子会社とし、新たに「製品」「原材料」としてのたな卸資産が発生したため、当第2四半期連結会計期間より、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

(退職給付引当金)

当社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行による損益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 受取手形裏書譲渡高 80,584千円 受取手形割引高 -</p> <p>2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 211,266千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000千円</p> <p>4 当社は、設備資金の安定的かつ効率的な調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローンの総額 4,000,000千円 借入実行残高 1,500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000千円</p> <p>5 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 155,717千円 土地 966,538千円 差入保証金 19,287千円 会員権 70千円</p> <hr/> <p>計 1,141,613千円</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高 37,793千円 受取手形割引高 8,463千円</p> <p>2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 272,070千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000千円</p> <p>4</p> <p>5 担保に供している資産 建物及び構築物 69,720千円 土地 373,838千円</p> <hr/> <p>計 443,559千円 上記物件について、1年内返済予定の長期借入金114,400千円、長期借入金628,400千円の担保に供しております。</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>768,668千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>95,816</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>55,076</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,900</td></tr> <tr><td>地代</td><td>214,306</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>218,877</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>54,691</td></tr> </table> <p>2. 機材センター移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>152,842千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>25,411</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td>12,519</td></tr> </table>	給与手当	768,668千円	賞与引当金繰入額	95,816	退職給付費用	55,076	役員退職慰労引当金繰入額	10,900	地代	214,306	家賃	218,877	貸倒引当金繰入額	54,691	減損損失	152,842千円	差入保証金	25,411	建設協力金	12,519	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>802,607千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>92,630</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>52,107</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,400</td></tr> <tr><td>地代</td><td>222,230</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>195,017</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26,430</td></tr> </table> <p>2.</p>	給与手当	802,607千円	賞与引当金繰入額	92,630	退職給付費用	52,107	役員退職慰労引当金繰入額	10,400	地代	222,230	家賃	195,017	貸倒引当金繰入額	26,430
給与手当	768,668千円																																		
賞与引当金繰入額	95,816																																		
退職給付費用	55,076																																		
役員退職慰労引当金繰入額	10,900																																		
地代	214,306																																		
家賃	218,877																																		
貸倒引当金繰入額	54,691																																		
減損損失	152,842千円																																		
差入保証金	25,411																																		
建設協力金	12,519																																		
給与手当	802,607千円																																		
賞与引当金繰入額	92,630																																		
退職給付費用	52,107																																		
役員退職慰労引当金繰入額	10,400																																		
地代	222,230																																		
家賃	195,017																																		
貸倒引当金繰入額	26,430																																		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>386,344千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>62,207</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,706</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>地代</td><td>124,822</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>107,970</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>62,199</td></tr> </table> <p>2. 機材センター移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>152,842千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>25,411</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td>12,519</td></tr> </table>	給与手当	386,344千円	賞与引当金繰入額	62,207	退職給付費用	26,706	役員退職慰労引当金繰入額	5,000	地代	124,822	家賃	107,970	貸倒引当金繰入額	62,199	減損損失	152,842千円	差入保証金	25,411	建設協力金	12,519	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>398,476千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>61,993</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,812</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,700</td></tr> <tr><td>地代</td><td>108,695</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>98,362</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>34,040</td></tr> </table> <p>2.</p>	給与手当	398,476千円	賞与引当金繰入額	61,993	退職給付費用	25,812	役員退職慰労引当金繰入額	4,700	地代	108,695	家賃	98,362	貸倒引当金繰入額	34,040
給与手当	386,344千円																																		
賞与引当金繰入額	62,207																																		
退職給付費用	26,706																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,000																																		
地代	124,822																																		
家賃	107,970																																		
貸倒引当金繰入額	62,199																																		
減損損失	152,842千円																																		
差入保証金	25,411																																		
建設協力金	12,519																																		
給与手当	398,476千円																																		
賞与引当金繰入額	61,993																																		
退職給付費用	25,812																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,700																																		
地代	108,695																																		
家賃	98,362																																		
貸倒引当金繰入額	34,040																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,945,423	現金及び預金勘定 2,657,044
預入期間が3か月を超える定期預金 374,045	預入期間が3か月を超える定期預金 314,325
<u>現金及び現金同等物 1,571,377</u>	<u>現金及び現金同等物 2,342,719</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,156,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 325,384株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 - 千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	216,615,960	20	平成22年3月31日	平成22年6月15日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

受取手形及び売掛金、短期借入金、長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	5,377,077	5,377,077	-
(2) 短期借入金	2,396,422	2,396,422	-
(3) 長期借入金	9,703,188	9,715,220	12,032

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ホリー株式会社

事業の内容 建設用仮設機材の製造・販売・レンタル、住宅用建材の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

建設用仮設機材の開発・製造・レンタル・販売の一貫体制を確立し、顧客ニーズに合わせた安全基準の高い仮設機材をスピーディーに幅広く市場投入することが可能となり、さらに、当社グループの安全基準が業界内でのデファクトスタンダードとして確立することが早期に実現可能となり、将来のさらなる企業価値の向上に繋がるものと判断したため。

(3) 企業結合日

平成22年9月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ホリー株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

エスアールジータカミヤ株式会社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成22年9月30日現在の貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ホリー株式会社の普通株式	890,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	49,500千円
取得原価		939,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

115,847千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 2,707,760千円

経常利益 41,110千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 495.63円	1株当たり純資産額 515.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,445,283	5,679,788
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	77,293	91,909
(うち少数株主持分)	(77,293)	(91,909)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	5,367,990	5,587,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	10,830	10,830

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	235,836	56,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	235,836	56,180
期中平均株式数(千株)	10,830	10,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	234,247	236,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	234,247	236,332
期中平均株式数(千株)	10,830	10,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。